

2. 科学技術分野の文部科学大臣表彰各賞の概要

(1) 文部科学大臣表彰科学技術賞

表彰対象

1. 文部科学大臣表彰科学技術賞は、我が国の社会・経済、国民生活の発展向上等における最近の科学技術上の成果を顕彰するとともに、その成果に対する功績が顕著な者、あるいはグループを表彰する。
2. 文部科学大臣表彰科学技術賞は、以下の各部門の要件に該当する成果を対象とする。
 - ①開発部門
我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明であって、現に利活用されているものを行った個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人
 - ②研究部門
我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明を行った個人又はグループ
 - ③科学技術振興部門
大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携、研究開発の社会的必要性に関する研究等の分野において、科学技術の振興に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ
 - ④技術部門
中小企業、地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術を開発した個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人
 - ⑤理解増進部門
青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与し、又は地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与する活動を行った個人又はグループ

(解説)

①開発部門

現在、実際に利活用され、我が国の社会・経済、国民生活の発展向上等に貢献している画期的な研究開発成果に対する表彰。

- * 1 「我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明であって、現に利活用されているもの」とは
 - ・実績からみて我が国の社会・経済、国民生活の発展向上等に最近顕著な成果を挙げている研究開発成果であり、かつ、今後も引き続き大きな効果が期待できる画期的な研究開発成果
- * 2 「育成」とは
 - ・上記* 1に相当する研究開発成果について、自らも参画する等の直接的貢献を有するとともに、その技術の完成、実施に対し技術的に適切な指導を行う等の育成

②研究部門

科学技術分野において顕著な効果を挙げる可能性の高い最近の独創的な研究開発成果に対する表彰。

- * 1 「我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明」とは
 - ・将来、科学技術あるいは社会・経済の進歩・発展に貢献する可能性の高いことが客観的に評価されている、独創性に優れた最近の画期的な研究開発成果。ただし、確立された成果であること。
 - ・将来、科学技術の発展に貢献する可能性の高いことが客観的に評価されている、独創性に優れた最近の学術研究の成果。ただし、確立された成果であること。

③科学技術振興部門

我が国の社会・経済の発展・向上に寄与する、科学技術分野の発展を促す顕著な成果に対する表彰。

- * 1 「大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携」とは
 - ・我が国の社会・経済の発展・向上に寄与する、研究開発型ベンチャーや産学官連携事業等の科学技術分野の成果の活用を促進する等の最近の業績
- * 2 「研究開発の社会的必要性に関する研究」とは
 - ・我が国の社会・経済の発展・向上における、科学技術分野の発展がもたらす成果についての評価・解析等の最近の業績
- * 3 表彰対象に掲げる成果のうち、「大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携に係る成果」については、産学官連携功労者表彰が終了する年度の翌年度から表彰を行う。

④技術部門

中小企業・地場産業等において、実際に利活用され、科学技術の開発・育成に顕著な功績を挙げた成果に対する表彰。

- * 1 「中小企業、地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術」とは
 - ・地域や業種等の各分野に特化した技術であって、実際に利活用され、地域経済等の発展に貢献した顕著な成果
- * 2 「育成」とは
 - ・上記* 1 に相当する技術開発成果について、自らも参画する等の直接的貢献を有するとともに、その技術の完成、実施に対し技術的に適切な指導を行う等の育成

⑤理解増進部門

科学技術に対する理解の増進、普及啓発等に関して顕著な業績を挙げた成果に対する表彰。

- * 1 「青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与」とは
 - ・科学技術に対する理解の増進もしくは普及啓発等を目的とする団体または施設等の活動を通じて、広く科学技術に対する国民の関心を高めた活動等
 - ・科学技術に対する理解の増進もしくは普及啓発等を目的とする団体または施設等の設立に尽力し、あるいは活動基盤の強化に貢献した等の活動等
 - ・上記の団体や施設等の活動としてではないが、科学技術に対する理解を増進するための環境の醸成に貢献した活動等
 - ・上記の団体や施設等の活動としてではないが、文筆、映像、講演、科学教育活動等の活動を通じて、広く国民に対する科学技術の普及啓発、理解増進に貢献した活動等
- * 2 「地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与」とは
 - ・講演や科学教育活動等を通じて、地域に特化した形での科学技術の普及啓発、理解増進活動を行うことによって、科学技術の振興に貢献した活動等

3. 推薦機関において、上記部門①～⑤のいずれに該当するか判断のつかない科学技術の振興について顕著な業績を挙げた者、あるいはグループがあった場合には、「その他」部門の候補として推薦してもよい。その際には、文部科学省に設置された有識者からなる審査委員会において適宜判断のうえ、審査・選考を行うものとする。

○申請に必要な書類等

文部科学大臣表彰科学技術賞各部門への申請に際しては、以下の書類を所定の様式に従い作成のうえ提出すること。

ただし、「その他」部門に係る申請書類等の作成にあたっては、開発部門と同様の様式を用いること。

(1) 候補調査書 (3部)

〈対応する様式〉

- ①開発部門、②研究部門、④技術部門 ……様式1 (8～14頁)
- ③科学技術振興部門 ……様式2 (15～25頁)
- ⑤理解増進部門 ……様式3 (26～30頁)

(2) 候補調査書付属資料「特許・実用新案一覧」(3部)

様式4 (31頁) に従い作成すること。

本資料に記載したすべての特許・実用新案の写を添付すること。(各2部・両面印刷可)

※①開発部門、②研究部門、③科学技術振興部門及び④技術部門の場合に提出すること。

(3) 候補調査書付属資料「研究論文一覧」(3部)

様式5 (32頁) に従い作成すること。

本資料に記載したすべての論文の写を添付すること。(各2部・両面印刷可)

※①開発部門、②研究部門及び④技術部門の場合に提出すること。

(4) 候補調査書付属資料「研究論文・著書一覧」(3部)

様式6 (33頁) に従い作成すること。

本資料に記載したすべての論文・著書の写を添付すること。(各2部・両面印刷可)

※③科学技術振興部門及び⑤理解増進部門の場合に提出すること。

(5) 候補調査書付属資料「講演一覧」(3部)

様式7 (34頁) に従い作成すること。

※③科学技術振興部門及び⑤理解増進部門の場合に提出すること。

(6) 候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」(3部)

様式8 (35頁) に従い作成すること。

本資料に記載した新聞記事等のうち、表彰対象の成果が具体的に記載され、その内容が理解しやすい新聞記事の写 (10件以内) を添付すること。(各2部・両面印刷不可)

(8) 履歴書 (1部)

様式9 (36頁) に従い作成すること。

(9) 戸籍抄本 (1部)

4. 受賞候補

(筆頭者) 氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇開発部長
候補者の現住所	〒 — 〇〇県〇〇市〇〇町 1-1
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇
候補者の現住所	〒 — 〇〇県〇〇市〇〇町 1-2
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇
候補者の現住所	〒 — 〇〇県〇〇市〇〇町 1-3

- ・同一の業績に対して複数の候補者がある場合には、本件業績に対する貢献度の高い順に、まず筆頭者の氏名・所属・役職等を記載し、その後に他の候補者の氏名・所属・役職等を記載。
- ・同一の業績に対する候補者の人数については、原則5名以内とする。ただし、それ以上となる場合には、事前に文部科学省まで連絡すること。
- ・候補者は、本件業績について、科学技術上の貢献が客観的に確認できる者。
- ・氏名は、原則として戸籍と同一の文字を使用すること。必ずふりがなを付すこと。
- ・年齢は、表彰年度の4月1日現在の満年齢。
- ・現住所は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
- ・株式会社は(株)、財団法人は(財)、社団法人は(社)とし、役職は正確に記載すること。

5. 会社概要

候補者氏名	会社名称	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	年間売上げ (百万円)	主要製品名 (売上げ比率)
〇〇〇〇	株式会社〇〇工業				
〇〇〇〇	株式会社△△工業				
〇〇〇〇	株式会社□□工業				

- ・同一の業績に対して複数の候補者があり、その所属機関が異なる場合には、すべての機関ごとに各項目を記載すること。
- ・会社の概要を示す資料(パンフレット等)を添付すること。
- ・大学等の公的機関の場合には、「会社名称」および「従業員数」欄の記載のみで可。

6. 候補案件の成果に関する実績（過去3年間）

製品名（ ）						
年度	13年	14年	15年	市場占有率の 算出根拠	主な用途・利用方法	輸出先
生産数量				同種製品の全国年間生産数量に占める当該技術開発による生産数量の割合		
金額						
市場占有率						
輸出額						

- ・前年度までの3ヶ年度の実績を記載する。（開発部門及び技術部門については必須。）
- ・市場占有率にあたっては、できる限り公正なデータを使用するとともに、「市場占有率の算出根拠」欄に分子/分母の対象を明確に記載すること。また、分母の客観性について具体的に説明すること。（例えば、「工業会の統計資料」等）
（但し、研究部門に関して、実績が市場占有率等で明確に示すことができない場合には、実利用されていること、あるいは実利用された場合の予測等を示す客観的データについて簡条書きで記載するとともに、そのデータを添付すること。）

7. 表彰歴 【候補案件の成果に関する受賞】

表彰年月日	表彰名称	表彰業績名	表彰主催団体名
昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (受賞者氏名： <u>〇〇〇〇</u>)	〇〇〇〇賞	「〇〇〇〇の開発」	(財) 〇〇協会
平成〇〇年〇〇月〇〇日 (受賞者氏名： <u>〇〇〇〇、△△△△、□□□□</u>)	〇〇〇〇賞	「〇〇〇〇の発明」	(社) 〇〇学会

- ・候補案件の成果に関する受賞について、すべて記載すること。（それ以外の受賞は記載しないこと。）
- ・表彰年月日、表彰名称等の各項目は正確に記載すること。
- ・受賞者氏名欄について、連名による受賞の場合には、すべての受賞者氏名を記載すること。（本件候補者氏名に下線を付すこと）
- ・表彰歴欄に記載したすべての受賞について、表彰状の写ならびに、受賞理由および業績内容のわかる資料（表彰主催団体の対外発表資料、新聞記事等）の写を添付すること。

8-1. 業績の概要

開発時期 : 昭和〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇年 (計〇〇年〇〇月)
実利用化時期 : 平成〇〇年〇〇月

(1) 当該分野における開発(研究)の背景

本件技術(研究)の必要性等の科学技術的背景を含めて記載。

・
・
・

(2) 候補案件の成果の内容

① 本件技術(研究)の内容

本件技術(研究)の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・
・

② 本件技術(研究)の特徴、従来技術との相違等

簡潔明瞭に記載。(例: …の構造に～を採用することで、～をなくし…とした。)

・
・
・

(3) 従来技術の内容

① 従来技術の内容

従来技術の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・
・

② 従来技術の問題点

簡潔明瞭に記載。(例: …の構造を～部に有しているため、～が生じ、～の問題が生じていた。)

・
・
・

(4) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来技術と比較のうえ、本件技術(研究)による社会的・技術的効果、他の技術分野への貢献、ならびに本件技術(研究)の特徴(優秀性、経済性、作業性等)を記載すること。

・
・
・

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。(図表等の使用は不可。)
- ・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。
- ・研究部門については、各項目にかっこ書きで示すように「開発」・「技術」を「研究」と読み替えて作成すること。

8-2. 候補案件の成果の内容

本調査書8-1 (2) 候補案件の成果の内容 (①本件技術 (研究) の内容、②本件技術 (研究) の特徴、従来技術との相違等) について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・参考図は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)
- ・参考図について、特許公報等の図の転用は原則不可とする。(やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。)
- ・参考図には必ず概要説明を付すこと。

8-3. 従来技術の内容

本調査書8-1(3)従来技術の内容(①従来技術の内容、②従来技術の問題点)について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・参考図は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)
- ・参考図について、特許公報等の図の転用は原則不可。(やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。)
- ・参考図には必ず概要説明を付すこと。

9. 候補案件の成果に関する主要特許・実用新案・論文（2件以内）

- ①登録番号・タイトル : 特許第〇〇〇〇〇〇号 「〇〇〇〇装置」
- ②出願（登録）年月日 : 昭和〇〇年〇〇月〇〇日出願（昭和〇〇年〇〇月〇〇日登録）、
- ③当該特許の概要
 - ・
 - ・
 - ・

- ①論文名 : 「〇〇〇〇〇〇の研究」
- ②掲載誌名・巻号・頁・発表年月 : 〇〇学会誌 vol.〇 p〇～〇、〇年〇月発表
- ③当該論文の概要
 - ・
 - ・
 - ・

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・候補案件の成果に関する主要な特許・実用新案（成立特許・実用新案のみ）の登録番号、タイトル、出願年月日（登録年月日）を記載するとともに、当該特許・実用新案の概要について箇条書きで記載すること。
- ・候補案件の成果に関する主要な論文（査読付き論文）の論文名、掲載誌名、巻号、頁、発表年月（西暦）を記載するとともに、当該論文の概要について箇条書きで記載すること。
- ・主要特許・論文あわせて2件以内で記載すること。

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請書類には記載しないこと。

- ・本調査書について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は、審査の対象から除外する。
- ・本調査書は、A4縦用紙にワープロ書き（フォントサイズ 10.5pt 以上）で作成し、6枚以内にまとめること。（両面印刷不可）

様式2

科学技術賞 科学技術振興部門 候補調査書

1. 業績名

--

- ・業績名は、候補案件の成果を的確に表すものを記載すること。（複数不可）
- ・業績名の語尾は、「技術の振興」とすること。（例：「〇〇〇の技術の振興」）
- ・業績名は語尾を含めて28文字以内とすること。

2. 推薦機関

機関名			
代表者氏名			
所在地等	〒	—	
	TEL :		
推薦事務担当者			
所属・ ^{よりがな} 氏名			
連絡先	TEL :	FAX :	
	E-Mail :		

- ・本項については、推薦機関ならびに、その機関内の推薦事務担当者について記載すること。
- ・推薦機関とは、文部科学省研究振興局長が指定し、推薦依頼を発出した機関。
- ・「所在地等」欄は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
- ・「推薦事務担当者」欄については、「3. 本件内容に関する問い合わせ先」に記載された者と連絡がとれない場合に、確実に連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）なお、災害等の不測の場合を除き、一定期間連絡がとれない場合には、審査の対象から除外することがある。
- ・本調査書を含む申請書類についての責任は、推薦機関にあるものとする。

3. 本件内容に関する問い合わせ先

所属・ ^{よりがな} 氏名			
連絡先	TEL :	FAX :	
	E-Mail :		

- ・「本件内容に関する問い合わせ先」欄には、候補の業績について、文部科学省からの質問等（技術的内容を含む）に対して適切かつ確実に応答のできる者を記載すること。（但し、候補者本人は不可。）
- ・必ず連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）

4. 受賞候補

(筆頭者) 氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇開発部長
候補者の現住所	〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町 1-1
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇
候補者の現住所	〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町 1-2
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇
候補者の現住所	〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町 1-3

- ・同一の業績に対して複数の候補者がある場合には、本件業績に対する貢献度の高い順に、まず筆頭者の氏名・所属・役職等を記載し、その後に他の候補者の氏名・所属・役職等を記載。
- ・同一の業績に対する候補者の人数については、原則5名以内とする。ただし、それ以上となる場合には、事前に文部科学省まで連絡すること。
- ・候補者は、本件業績について、科学技術上の貢献が客観的に確認できる者。
- ・氏名は、原則として戸籍と同一の文字を使用すること。必ずふりがなを付すこと。
- ・年齢は、表彰年度の4月1日現在の満年齢。
- ・現住所は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
- ・株式会社は(株)、財団法人は(財)、社団法人は(社)とし、役職は正確に記載すること。

5. 会社概要

候補者氏名	会社名称	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	年間売上げ (百万円)	主要製品名 (売上げ比率)
〇〇〇〇	株式会社〇〇工業				
〇〇〇〇	株式会社△△工業				
〇〇〇〇	株式会社□□工業				

- ・同一の業績に対して複数の候補者があり、その所属機関が異なる場合には、すべての機関ごとに各項目を記載すること。
- ・会社の概要を示す資料(パンフレット等)を添付すること。
- ・大学等の公的機関の場合には、「会社名称」および「従業員数」欄の記載のみで可。

6. 候補案件の成果に関する実績（過去3年間）

製品名（ ）						
年度	13年	14年	15年	市場占有率の算出根拠	主な用途・利用方法	輸出先
生産数量				同種製品の全国年間生産数量に占める当該技術開発による生産数量の割合		
金額						
市場占有率						
輸出額						

- ・前年度までの3ヶ年度の実績を記載する。
- ・市場占有率にあたっては、できる限り公正なデータを使用するとともに、「市場占有率の算出根拠」欄に分子/分母の対象を明確に記載すること。また、分母の客観性について具体的に説明すること。（例えば、「工業会の統計資料」等）
（但し、実績が市場占有率等で明確に示すことができない場合には、本件成果が実利用されていること、あるいは実利用された場合の予測等を示す客観的データについて箇条書きで記載するとともに、そのデータを添付すること。）

7. 表彰歴 【候補案件の成果に関する受賞】

表彰年月日	表彰名称	表彰業績名	表彰主催団体名
昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (受賞者氏名: 〇〇〇〇)	〇〇〇〇賞	「〇〇〇〇の開発」	(財) 〇〇協会
平成〇〇年〇〇月〇〇日 (受賞者氏名: 〇〇〇〇、△△△△、□□□□)	〇〇〇〇賞	「〇〇〇〇の発明」	(社) 〇〇学会

- ・候補案件の成果に関する受賞について、すべて記載すること。（それ以外の受賞は記載しないこと。）
- ・表彰年月日、表彰名称等の各項目は正確に記載すること。
- ・受賞者氏名欄について、連名による受賞の場合には、すべての受賞者氏名を記載すること。（本件候補者氏名に下線を付すこと）
- ・表彰歴欄に記載したすべての受賞について、表彰状の写ならびに、受賞理由および業績内容のわかる資料（表彰主催団体の対外発表資料、新聞記事等）の写を添付すること。

本項8の記載内容については、候補案件の成果の内容に照らし、以下の3種から1つを選択して記載すること。(それぞれについて様式が異なるので注意すること。)

- 【a. 技術開発に関する場合】、
- 【b. ベンチャー、産学官連携の場合】
- 【c. 科学技術の必要性・効果の解析の場合】

8-1 a. 業績の概要【a. 技術開発に関する場合】

開発時期 : 昭和〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇年 (計〇〇年〇〇月)
実利用化時期 : 平成〇〇年〇〇月

(1) 当該分野における背景

本件技術の必要性等の科学技術的背景を含めて記載。

・
・

(2) 候補案件の成果の内容

①本件技術の内容

本件技術の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・

②本件技術の特徴、従来技術との相違等

簡潔明瞭に記載。(例: …の構造に～を採用することで、～をなくし…とした。)

・
・

(3) 従来技術の内容

①従来技術の内容

従来技術の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・

②従来技術の問題点

簡潔明瞭に記載。(例: …の構造を～部に有しているため、～が生じ、～の問題が生じていた。)

・
・

(4) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来技術と比較のうえ、本件技術による社会的・技術的効果、他の技術分野への貢献、ならびに本件技術の特徴(優秀性、経済性、作業性等)を記載すること。

・
・

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。(図表等の使用は不可。)
- ・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

8-2 a. 候補案件の成果の内容【a. 技術開発に関する場合】

本調査書8-1 a (2) 候補案件の成果の内容 (①本件技術の内容、②本件技術の特徴、従来技術との相違等) について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・参考図は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)
- ・参考図について、特許公報等の図の転用は原則不可。(やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。)
- ・参考図には必ず概要説明を付すこと。

8-3 a. 従来技術の内容【a. 技術開発に関係する場合】

本調査書8-1 a (3) 従来技術の内容 (①従来技術の内容、②従来技術の問題点) について、図表等を用いて理解しやすく説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・参考図は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)
- ・参考図について、特許公報等の図の転用は原則不可。(やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。)
- ・参考図には必ず概要説明を付すこと。

8-1b. 業績の概要【b. ベンチャー、産学官連携の場合】

(1) 当該分野における背景

当該分野における従来の状況を含め、本件業績の背景を記載。

- ・
- ・
- ・

(2) 候補案件の成果の内容

自らの成果を基盤として起業、大学・公的機関との橋渡し等

- ・
- ・
- ・

(3) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来の状況と比較のうえ、新たな産業・雇用の創設、社会経済に対する貢献等を記載すること。

- ・
- ・
- ・

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。(図表等の使用は不可。)
- ・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

8-2 b. 候補案件の成果の内容【b. ベンチャー、産学官連携の場合】

本調査書8-1 b (2) 候補案件の成果の内容、(3) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果について、フロー図等を用いて理解し易く説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・本項は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)

8-1 c. 業績の概要【c. 科学技術の必要性・効果の解析の場合】

(1) 当該分野における背景

当該分野における従来の状況を含め、本件業績の背景を記載。

- ・
- ・
- ・

(2) 候補案件の成果の内容

候補が行った総合的あるいは特定の科学技術のもたらす経済社会的効果予測等もたらした効果（社会的、技術的な影響、効果等）を記載。

- ・
- ・
- ・

(3) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来の状況と比較のうえ、新たな産業・雇用の創設、社会経済に対する貢献等を記載すること。

- ・
- ・
- ・

- ・ 本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・ 文章はすべて簡条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。（図表等の使用は不可。）
- ・ 候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

8-2c. 候補案件の成果の内容【c. 科学技術の必要性・効果の解析の場合】

本調査書8-1c(2) 候補案件の成果の内容、(3) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果について、フロー図等を用いて理解し易く説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・本項は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)

9. 候補案件の成果に関する主要特許・実用新案・論文（2件以内）

- ①登録番号・タイトル : 特許第〇〇〇〇〇〇号 「〇〇〇〇装置」
②出願（登録）年月日 : 昭和〇〇年〇〇月〇〇日出願（昭和〇〇年〇〇月〇〇日登録）、
③当該特許の概要

- ・
- ・
- ・

- ①論文名 : 「〇〇〇〇〇〇の研究」
②掲載誌名・巻号・頁・発表年月 : 〇〇学会誌 vol.〇 p〇～〇、〇年〇月発表
③当該論文の概要

- ・
- ・
- ・

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・候補案件の成果に関する主要な特許・実用新案（成立特許・実用新案のみ）の登録番号、タイトル、出願年月日（登録年月日）を記載するとともに、当該特許・実用新案の概要について簡条書きで記載すること。
- ・候補案件の成果に関する主要な論文（査読付き論文）の論文名、掲載誌名、巻号、頁、発表年月（西暦）を記載するとともに、当該論文の概要について簡条書きで記載すること。
- ・主要特許・論文あわせて2件以内で記載すること。

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請書類には記載しないこと。

- ・本調査書について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は、審査の対象から除外する。
- ・本調査書は、A4縦用紙にワープロ書き（フォントサイズ 10.5pt 以上）で作成し、4枚以内にまとめること。（両面印刷不可）

様式3

科学技術賞 理解増進部門 候補調査書

1. 業績名

--

- ・業績名は、候補案件の成果を的確に表すものを記載すること。（複数不可）
- ・業績名の語尾は、「理解増進」もしくは「普及啓発」とすること。（例：「〇〇〇の理解増進」）
- ・業績名は語尾を含めて28文字以内とすること。

2. 推薦機関

機関名			
代表者氏名			
所在地等	〒	—	
	TEL :		
推薦事務担当者			
所属・ <small>かろがな</small> 氏名			
連絡先	TEL :		FAX :
	E-Mail :		

- ・本項については、推薦機関ならびに、その機関内の推薦事務担当者について記載すること。
- ・推薦機関とは、文部科学省研究振興局長が指定し、推薦依頼を発出した機関。
- ・「所在地等」欄は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
- ・「推薦事務担当者」欄については、「3. 本件内容に関する問い合わせ先」に記載された者と連絡がとれない場合に、確実に連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）なお、災害等の不測の場合を除き、一定期間連絡がとれない場合には、審査の対象から除外することがある。
- ・本調査書を含む申請書類についての責任は、推薦機関にあるものとする。

3. 本件内容に関する問い合わせ先

所属・ <small>かろがな</small> 氏名			
連絡先	TEL :		FAX :
	E-Mail :		

- ・「本件内容に関する問い合わせ先」欄には、候補の業績について、文部科学省からの質問等（技術的内容を含む）に対して適切かつ確実に応答のできる者を記載すること。（但し、候補者本人は不可。）
- ・必ず連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）

4. 受賞候補

(筆頭者)	
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇開発部長
候補者の現住所	〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町 1-1
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇
候補者の現住所	〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町 1-2
氏名・年齢・生年月日	ふりがな 〇〇〇〇 (〇〇歳) (昭和〇〇年〇〇月〇〇日生)
所属・役職	(株) 〇〇工業 〇〇
候補者の現住所	〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町 1-3

- ・同一の業績に対して複数の候補者がある場合には、本件業績に対する貢献度の高い順に、まず筆頭者の氏名・所属・役職等を記載し、その後に他の候補者の氏名・所属・役職等を記載。
- ・同一の業績に対する候補者の人数については、原則5名以内とする。ただし、それ以上となる場合には、事前に文部科学省まで連絡すること。
- ・候補者は、本件業績について、科学技術上の貢献が客観的に確認できる者。
- ・氏名は、原則として戸籍と同一の文字を使用すること。必ずふりがなを付すこと。
- ・年齢は、表彰年度の4月1日現在の満年齢。
- ・現住所は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
- ・株式会社は(株)、財団法人は(財)、社団法人は(社)とし、役職は正確に記載すること。

5. 会社概要

候補者氏名	団体名称	候補者の地位	会員数等 (人)	資産等 (百万円)	団体の業務
〇〇〇〇	財団法人〇〇				
〇〇〇〇	財団法人△△				
〇〇〇〇	財団法人□□				

- ・同一の業績に対して複数の候補者があり、その所属機関が異なる場合には、すべての機関ごとに各項目を記載すること。
- ・団体の概要を示す資料(パンフレット等)を添付すること。
- ・大学等の公的機関の場合には、「資産等」欄の記載は不要。

6. 表彰歴 【候補案件の成果に関する受賞】

表彰年月日	表彰名称	表彰業績名	表彰主催団体名
昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (受賞者氏名： <u>〇〇〇〇</u>)	〇〇〇〇賞	「〇〇〇〇の開発」	(財) 〇〇協会
平成〇〇年〇〇月〇〇日 (受賞者氏名： <u>〇〇〇〇</u> 、 <u>△△△△</u> 、 <u>□□□□</u>)	〇〇〇〇賞	「〇〇〇〇の発明」	(社) 〇〇学会

- ・候補案件の成果に関する受賞について、すべて記載すること。(それ以外の受賞は記載しないこと。)
- ・表彰年月日、表彰名称等の各項目は正確に記載すること。
- ・受賞者氏名欄について、連名による受賞の場合には、すべての受賞者氏名を記載すること。(本件候補者氏名に下線を付すこと)
- ・表彰歴欄に記載したすべての受賞について、表彰状の写ならびに、受賞理由および業績内容のわかる資料(表彰主催団体の対外発表資料、新聞記事等)の写を添付すること。

7-1. 業績の概要

(1) 当該分野における普及啓発、理解増進の背景

当該分野における従来状況を含め、本件活動の背景を記載。

- ・
- ・
- ・

(2) 候補案件の成果の内容

本件活動の内容が具体的に理解できるように記載。

- ・
- ・
- ・

(3) 候補案件の成果による社会的効果・実施効果

科学技術の普及啓発、理解増進の観点から、本件活動が社会に及ぼした影響等を記載。

- ・
- ・
- ・

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。(図表等の使用は不可。)
- ・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

7-2. 候補案件の成果の内容

本調査書7-1(2)候補案件の成果の内容、(3)候補案件の成果による社会的効果・実施効果について、フロー図等を用いて理解し易く説明すること。

- ・本項は、A4縦用紙1枚で簡潔にまとめ、当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
- ・本項は、カラー可とする。(ただし、写真の貼付は不可。)

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

- ・本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。
- ・本資料は、A4縦用紙にワープロ書き(フォントサイズ10.5pt以上)で作成すること。(両面印刷不可)

様式4

科学技術賞 ○○部門 候補調査書付属資料
「特許・実用新案一覧」

候補案件の成果に関する特許・実用新案一覧(全件記載のこと)	
1.	特許第○○○○○○号(特公昭○○-○○○○号)「○○の製造方法」、 昭和○○年○○月○○日出願(昭和○○年○○月○○日登録)、 全発明者氏名:○○○○((株)○○工業○○開発部長)
◎2.	特許第○○○○○○号「○○○の成型方法」(○○学会○○賞受賞)、 平成○○年○○月○○日出願(平成○○年○○月○○日登録) 全発明者氏名:○○○○((株)○○工業○○開発部長)、△△△△((株)○○主任研究員)、□□□□ □((株)○○研究員)、
3.	: : :

- ・候補案件の成果に係るすべての特許・実用新案(成立特許・実用新案のみ)について、特許番号、タイトル、出願年月日(登録年月日)、全発明者氏名を記載すること。(本件成果と直接関係のない特許・実用新案については記載しないこと。)
- ・候補調査書「9. 候補者の成果に関する主要特許・実用新案・論文」に記載した特許については、本資料にも記載するとともに、◎印を付すこと。
- ・「全発明者氏名」欄について、共同開発の場合には、本件候補者を含む全員の役職・氏名を特許公報等と同じ順番で省略せずにすべて記載し、本件候補者氏名には下線を付すこと。
- ・一覧に記載した特許・実用新案に関連する発明について、各種表彰や学会賞等を受賞している場合には、その旨をタイトルの後にかっこ書きで記載すること。
- ・一覧に記載したすべての特許・実用新案の写を添付すること。(写についてはA4縦用紙で統一すること。両面印刷可。)

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

- ・本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。
- ・本資料は、A4縦用紙にワープロ書き（フォントサイズ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）

様式5

科学技術賞 ○○部門 候補調査書付属資料
「研究論文一覧」

候補案件の成果に関する研究論文一覧（全件記載のこと）

- ◎1. ○○○○（(株)○○工業○○開発部長）、△△△△（○○大学教授）、□□□□（○○大学教授）、
「○○○○の研究」（○○学会○○賞受賞）、○○学会誌 vol. ○ p○～○、○○年○○月発表
 2. ○○○○（(株)○○工業○○開発部長）、□□□□（○○大学教授）、◇◇◇◇（○○研究所研究員）、
「○○○○の効果的利用について」、○○学会誌 vol. ○ p○～○、○○年○○月発表
- :
:
:

- ・候補案件の成果に関係する受賞候補者のすべての論文（査読付き論文）について、全執筆者氏名、論文名、掲載誌名、巻号、頁、発表年月（西暦）を記載すること。（本件成果と直接関係のない論文については記載しないこと。）
- ・候補調査書「9. 候補者の成果に関する主要特許・実用新案・論文」に記載した論文については、本資料にも記載するとともに、◎印を付すこと。
- ・「全執筆者氏名」について、共著であれば、本件候補者を含む全員の役職・氏名を論文と同じ順番で省略せずにすべて記載し、本件候補者氏名には下線を付すこと。
- ・本資料に記載した論文に関連する研究について、各種表彰や学会賞等を受賞している場合には、その旨を論文名の後にカッコ書きで記載すること。
- ・本資料に記載したすべての論文の写を添付すること。（写についてはA4縦用紙で統一すること。両面印刷可。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

- ・本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。
- ・本資料は、A4縦用紙にワープロ書き（フォントサイズ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）

様式6

科学技術賞 ○○部門 候補調査書付属資料
「研究論文・著書一覧」

候補案件の成果に関する研究論文・著書一覧（全件記載のこと）

1. ○○○○（(株)○○工業○○開発部長）、△△△△（○○大学教授）、□□□□（○○大学教授）、
「○○○○の研究」（○○学会○○賞受賞）、○○学会誌 vol. ○ p○～○、○○年○○月発表
 2. ○○○○（(株)○○工業○○開発部長）、□□□□（○○大学教授）、◇◇◇◇（○○研究所研究員）
「○○○○の効果的利用」、○○○○誌（○○部発行）、○○年○○月発行
 - 3.
- :
:
:

- ・候補案件の成果に関係する受賞候補者のすべての論文（査読付き論文）について、全執筆者氏名、論文名、掲載誌名、巻号、頁、発表年月（西暦）を記載すること。（本件成果と直接関係のない論文については記載しないこと。）
- ・候補案件の成果に関係する受賞候補者のすべての著書について、全執筆者氏名、著書名、出版会社名、発行部数、発行年月（西暦）を記載すること。（本件成果と直接関係のない著書については記載しないこと。）
- ・科学技術振興部門において、候補調査書「9. 候補者の成果に関する主要特許・実用新案・論文」に記載した論文については、本資料にも記載するとともに、◎印を付すこと。
- ・「全執筆者氏名」について、共著であれば、本件候補者を含む全員の役職・氏名を論文・著書と同じ順番で省略せずすべて記載し、本件候補者氏名には下線を付すこと。
- ・本資料に記載した論文・著書に関連する研究について、各種表彰や学会賞等を受賞している場合には、その旨を論文・著書名の後に記載すること。
- ・本資料に記載したすべての論文の写を添付すること。（写についてはA4縦用紙で統一すること。両面印刷可。）
- ・本資料に記載したすべての著書については、表紙及びまえがきの写を添付すること。（写についてはA4縦用紙で統一すること。両面印刷不可。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

- ・本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。
- ・本資料は、A4縦用紙にワープロ書き（フォントサイズ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）

様式7

科学技術賞 ○○部門 候補調査書付属資料
「講演一覧」

候補案件の成果に関する講演一覧（全件記載のこと）

1. ○○年○○月○○日、○○○○セミナー（○○○○主催）、「○○○○の○○について」
講演者：○○○○（株）○○工業○○開発部長
2. ○○年○○月○○日、○○○○セミナー（○○○○主催）、「○○○○の○○について」
講演者：○○○○（○○大学教授）
- 3.

：
：

- ・表彰対象候補案件の成果に関するすべての講演について、講演年月日、セミナー等名称（主催団体名）、演台名、講演者を記載すること。（本件成果と直接関係のない講演については記載しないこと。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

- ・本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。
- ・本資料は、A4縦用紙にワープロ書き（フォントサイズ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）

様式 8

科学技術賞 ○○部門 候補調査書付属資料
「新聞等掲載状況一覧」

候補案件の成果を取り上げた新聞記事等一覧（全件記載のこと）

1. ○○年○○月○○日掲載、○○新聞（○面）、「○○○○の○○について」
 - ◎2. ○○年○○月○○日掲載、△△新聞（○面）、「○○○○の○○について」
 - ◎3. ○○年○○月○○日発刊、△△誌（p○～○）、「○○○○の○○について」
- ：
- ：
- ：

- ・候補案件の成果を取り上げたすべての新聞記事、雑誌等について、掲載・発刊年月日、掲載紙・雑誌名、タイトルを記載すること。（本件成果に直接関係ない新聞記事等については記載しないこと。）
- ・一覧に記載した新聞記事等のうち、候補案件の成果が具体的に記載され、その内容が理解しやすい新聞記事等の写を添付すること。但し、添付する新聞記事等は10件以内とする。（写とは、A4用紙に切り抜き記事を貼付し、コピーしたもの。）
- ・写を添付した項目に◎を付すこと。

履 歴 書

氏 名 ふりがな
〇 〇 〇 〇

生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇歳)

本籍地 〇〇県〇〇市〇〇町 1-1

現住所 〇〇県〇〇市〇〇町 1-1

現職 (株) 〇〇工業 代表取締役社長

(学 歴)

昭和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇大学〇〇学部〇〇学科卒業

(職 歴)

自昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (株) 〇〇工業 入社

至昭和〇〇年〇〇月〇〇日

自昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (株) 〇〇工業 〇〇課長

至昭和〇〇年〇〇月〇〇日

自平成〇〇年〇〇月〇〇日 (株) 〇〇工業 代表取締役社長

至 現 在

(公 職 歴)

自平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇会議 〇〇委員

至 現 在

(民間団体歴)

自平成〇〇年〇〇月〇〇日 (財) 〇〇協会 理事

至 現 在

(賞 罰)

表彰年月日

昭和〇〇年〇〇月〇〇日

表彰業績名称

〇〇賞

表彰主体

(財) 〇〇協会

受賞者

本人他〇名